

専門学校福岡ビジネス・アカデミー 学校情報

① 学校の概要

【学校の概要】

校長名：姫嶋 将士

所在地：812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前 3-8-24

連絡先：092-474-9231（代表）

設置者名：学校法人 21 世紀アカデメイア

代表者名：田坂 広志

【学校の沿革】

設立認可年月日 1967 年 1 月 12 日

設置認可年月日 1983 年 3 月 29 日

【学校の特色】

職業実践的な教育として全学科インターンシップによる現場学習を行っている。学生への就職活動の支援として学校独自に企業を招聘し業界研究を行ない学生の業界、仕事理解を推進している。本学園内に隣接する 3 校の姉妹校を有し、お互いの学校の専門性を活かしながらコラボレーションを通じて、コミュニケーション能力の向上がはかれる企業環境を自然に創出している。東京・大阪・名古屋にある姉妹校とも連携し、イベントやコンテストを開催している。また、福岡市の経済の中心地であり、九州の交通の拠点でもある博多駅前に立地も特色として上げられる。JR を始めバス等のアクセスの良さは通学の利便性はもちろん、就職活動にも効果を発揮している。

【運営方針】

立案としては、教育に関わる学校計画は教育部門及び学生募集の「学務部」、学園全体の予算計画を「事務局」から持ち寄り、意見を交えた上で出された方針を基に本学園の理事会での審議を受け、意思決定されたものが学校運営に活かされている。運営方針については各年度当初に開催される理事会で学園の運営方針が決定され、教職員に周知される。運営方針に沿った各業務や教育活動が遂行され、報告、随時見直し検討がなされている。

② 学校の教育目標及び計画

【学校の教育理念、教育目標】

福岡ビジネス・アカデミー（以下、本校という）は、「学校法人21世紀アカデメイア」（以下本学園という）理事長 田坂広志の「大学も専門学校も超える『新たな学びの場』」において、実社会で活躍する人材育成に則り、ペットビジネス、愛玩動物看護、フラワービジネス、ITビジネス、経営等の教育を行っている総合ビジネス専門学校である。

本学園の教育理念では「逆風を超えて活躍する人材になるための『5つの力』」を学べる唯一の学園」として、「大学も専門学校も超える新たな学びの場」を目指し進化する。

【教育指導計画】

本校の指導方針である「大学も専門学校も超える新たな学びの場」のもと、一つの業界だけで通用する「専門技能」（エキスパート力）だけではなく、どのような業界でも通用する「汎用技能」、「5つのプロフェッショナル力」と優れた「人間関係力」を身につけることができる実践体験カリキュラム形成を行なっている。

【その他の諸活動に関する計画】

- 学校安全計画 各教室に火元責任者を設置、全校生徒での避難訓練を実施
- 「開かれた学校づくりを推進し、家庭・地域との信頼関係を深め、保護者対応の機会を増やし、学校教育活動への理解と協力を得る。」そのための活動として「保護者会、保護者対象の授業見学会や企業対象発表会、地域とのつながりを持ったボランティア活動への積極的な参加。」を促している。
- 学校保健計画
 - レントゲン検診年1回実施。
 - カウンセラーを配置し学生の心のケアを実施している。
 - 救命救急講習の実施。

【成績評価】

成績は前期、後期の終了前に、試験・課題・実技試験・出席状況・授業態度などを考慮し授業担当者が、定められた各教科の評価ポイントに基づき成績を判定する。

判定結果は授業担当者の評価を学科長が確認を行い最後に学校長が確認した上で単位の認定を行う。

授業評価は5段階で評価され、単位の認定が行われる。ただし、出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。

また GPA の評価はオリエンテーション時に学生へ公表、保護者へ郵送される。評価が悪い学生には担任より指導、補講が行われる。

- ・成績は5段階で評価を行う

A=優秀 B=良い C=基準 D=不可(出席 66%以上) E=不可(出席 66%未満)

- ・GPA 評価制度により客観的に評価を行う。

GPA ポイント変換： A=4 B=3 C=2 D=1 E=0

算出：(全教科の評価ポイント)の合計÷総単位数(履修登録単位の総数)

- ・前期終了時、後期終了時に実施を行い、学習状況の把握を行う
- ・判定結果は授業担当者の評価を学科長が確認を行い最後に学校長が確認した上で単位の認定を行う。

【卒業認定】

卒業の認定方針については年度開始前に行われるカリキュラム会議にて、各学科の特性、業界で必要とされる知識、スキルを踏まえ卒業要件が決定される。

- ・卒業規定として学則に定めた履修単位を履修し、単位 64 単位以上を取得している事、及び学費を全納している事。(※3 年制である愛玩動物看護学科においては 96 単位とする。)

学生、保護者へは入学時オリエンテーション及びホームページで公表している。

- ・現 2 年生及び現 3 年生については、入学時の規定を適用する。

【定員数】

課程 昼間部のみ

学科	課程	修業年限	入学定員	総定員
ペットビジネス学科	ビジネス専門課程	2 年・昼間部	60 名	120 名
フラワービジネス学科	ビジネス専門課程	2 年・昼間部	20 名	40 名
IT ビジネス学科	ビジネス専門課程	2 年・昼間部	20 名	40 名
経営学科	ビジネス専門課程	2 年・昼間部	20 名	40 名
愛玩動物看護学科	文化・教養専門課程	3 年・昼間部	120 名	320 名

※愛玩動物看護学科について、R06 年入学定員数は 80 名、R07 年及び R08 年は 120 名となるため、総定員 320 名となる。

【カリキュラム】

カリキュラムについては、校長、キャリアマネージャー、学科長のもとで体系的に編成されている。また、毎年見直しを行い、業界の動向に沿った形で改編し業界の求める人材ニーズに応えられる学生を育成している。

キャリア教育科目を1年次より導入し「働く観」の育成を図っている。

また、学科目標業界のセミナーを年に数回実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

【学習の成果として取得を目指す資格等】

全学科共通	サービス接遇検定	実務技能検定協会
	硬筆書写検定	日本書写技能検定協会
	word文書処理技能検定試験	サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会
	Excel表計算技能検定試験	サーティファイソフトウェア活用能力認定委員会
	ビジネス実務マナー検定	実務技能検定協会
フラワービジネス学科	フラワー装飾技能士	国家資格
	フラワーデザイナー資格検定	NFD
	池坊初等科初伝～高等科皆伝	池坊
経営学科	日商簿記検定	日本商工会議所
	リテールマーケティング（販売士）検定	日本商工会議所
	フィナンシャルプランニング技能検定	国家資格
	宅地建物取引士	不動産適正取引推進機構
	ITパスポート	国家資格
	MOS	Microsoft
ITビジネス学科	ITパスポート	国家資格
	基本情報技術者試験	国家資格
	情報処理能力技術者認定試験	サーティファイ
	Javaプログラミング能力認定試験	サーティファイ
ペットビジネス学科	認定トリマーライセンス BASIC B～C級	APA
	トリマーライセンスC～B級	APA
	トリマートレーナーC～B級	APA
	キャットグルーマー	ICC
	愛玩動物飼養管理士1～2級	日本愛玩動物協会
愛玩動物看護学科	認定トリマーライセンス BASIC B～C級	APA
	トリマーライセンスC～B級	APA
	トリマートレーナーC～B級	APA
	キャットグルーマー	ICC
	愛玩動物看護師	愛玩動物看護師統一認定機構
	愛玩動物飼養管理士1～2級	日本愛玩動物協会

【卒業者数】

○（令和8年3月）卒業者 198人 就職者数 178人 進学者数 3人

【主な就職先】

- ペットショップ、動物病院、ペットサロン、ドッグトレーニング施設、フラワーショップ、ブライダル関連施設、Web、IT制作オフィスなど
企業名はホームページに記載（<https://www.ksb.ac.jp/information.html>）

③ 教職員

【教職員数】

	専任	兼任	合計
教員	19 人	32 人	51 人
職員	7 人	1 人	8 人

【教職員の組織及び専門性】

教員については担当する学科、専攻、担当科目に応じて専門性の高い教員を採用している。採用後も資格対策講座や業界セミナー、研修会への参加を積極的に促し教員のレベルアップを図っている。それらに加えて、教員間の情報共有やコミュニケーションを円滑にする為に定期的に教員ミーティングプログラムを実施している。

また、校長、キャリアマネージャー、学科責任者による授業オブザーブも行っている。これらによって授業内容や教授法について各学科や学校全体で把握するとともに授業担当者にフィードバックし授業改善に利用している。

④ キャリア教育（就職支援の取り組み）

- 1 年時から就職指導の授業による指導（業界研究、面接指導、履歴書添削など）
- 就職課によるサポート 就職模擬面接の希望制による随時実施
- 就職指導室の活用 資料閲覧、就職課スタッフによる進路相談の対応
- 学校独自で企業を招聘し就職業界セミナーを実施し、企業、業界理解を推進
- 各学科による業界人、卒業生による講話の実施
- 全学科職業実践的な教育としてインターンシップの実施による職場研修の実施
- 時間割の空きを利用し姉妹校の検定対策授業や語学などを選択する事が可能

⑤ 教育活動

4 月	入学式／新入生研修
5 月	
6 月	
7 月	レントゲン検診
8 月	夏季休暇
9 月	試験期間／ボランティア活動
10 月	企業コラボイベント
11 月	資格、検定受験期間／学校主催・業界 EXPO
12 月	冬季休暇
1 月	
2 月	進級制作発表会（ショー、展示）／保護者会／試験期間
3 月	卒業式

⑥ 生徒指導・生活指導

【方針・基準】

- 入学時オリエンテーションにて「学習の手引き」に添って伝達、指導を行っている。
(受講上の注意、学園生活上の注意、通学手段、アルバイト時間、指導、休暇、欠席遅刻連絡方法、単位取得、卒業の規定、研修旅行、教育イベントスケジュールなど)
- 学生サポートチームにより学生、保護者からの相談に対応している。
- 学期ごとに学生アンケートを取り学びの状況、環境などを把握し、改善を図っている
- カウンセラーを置き学生の心のケアを行っている。
- 総合事務局 奨学金の説明、各種手続きなどの窓口として対応
- 保護者会の実施 年1回～2回 学習状況、アルバイト、進路相談など保護者と連携を取り学生の指導、支援を行っている。

⑦ 学生募集・学生の納付金

本校の学生募集活動では、学習内容・教育成果・卒業後の進路など正しい情報を分かりやすく伝えることに重点を置ける。より理解を深めていただいた上での進路決定をしていただくため、オープンキャンパスや体験入学、説明会を多く開催している。

進学 mismatches を防ぐため、保護者の来校と体験入学への参加を勧めており、在校生との面談などを含めて教育の実態を理解いただくよう努めている。

【学費】

「入学手続要項」に従って、指定日迄に手続きをお済ませ下さい。

学費は、一年分一括納入を原則としますが、『授業料』のみ『前期（4月～9月）』『後期（10月～3月）』の2期に分けて納入することも可能です。

単位：円

1 年次学費（納入時期／前期合格通知後 指定日・後期 2025 年 9 月上旬 予定）							
学 科	入学金	教育充 実費	施設費 （年額）	授業料 （前期）	校友会費 団体保険料	授業料 （後期）	1 年次 学費合計
ペットビジネス学科 愛玩動物看護学科	150,000	90,000	180,000	330,000	10,000 2,000	330,000	1,092,000
フラワービジネス学科 経営学科 IT ビジネス学科	150,000	60,000	180,000	330,000	10,000 2,000	330,000	1,062,000

※A0 入学者はエントリー後、指定日まで

単位：円

2 年次学費（納入時期／前期 2026 年 2 月上旬・後期 2026 年 9 月上旬 予定）						
ペットビジネス学科 愛玩動物看護学科	教育充 実費	施設費 （年額）	授業料 （前期）	団体保険料	授業料 （後期）	2 年次 学費合計
全学科	90,000	180,000	330,000	2,000	330,000	932,000
フラワービジネス学科 経営学科 IT ビジネス学科	60,000	180,000	330,000	2,000	330,000	902,000

※愛玩動物看護学科は3年次も同様の金額となります。

【学生の受け入れ方法】

●総合型選抜入学 ●推薦入学 ●指定校推薦入学 ●一般入学 ●併願入学

⑧ 学校の財務

資金収支計算書
令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

学校法人 21世紀アカデメイア

(単位：円)

科目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	12,427,801,621	12,095,227,385	332,574,236
授業料収入	8,944,831,000	8,913,991,245	30,839,755
入学金収入	843,623,044	807,608,500	36,014,544
施設設備資金収入	2,047,200,000	2,035,007,640	12,192,360
教材料収入	249,967,577	0	249,967,577
教育充実費収入	342,180,000	338,620,000	3,560,000
手数料収入	135,939,650	143,251,466	△ 7,311,816
入学検定料収入	113,740,000	112,010,000	1,730,000
試験料収入	10,816,250	17,766,100	△ 6,949,850
証明手数料収入	3,784,700	4,714,346	△ 929,646
その他の手数料収入	7,598,700	8,761,020	△ 1,162,320
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	804,945,400	1,262,197,896	△ 457,252,496
国庫補助金収入	798,317,400	1,241,013,000	△ 442,695,600
都補助金収入	6,405,000	13,700,000	△ 7,295,000
東京都私学財団補助金収入	0	5,213,000	△ 5,213,000
大阪市補助金収入	45,000	81,655	△ 36,655
福岡市補助金収入	178,000	2,190,241	△ 2,012,241
資産売却収入	0	24,852,134	△ 24,852,134
有価証券売却収入	0	24,852,134	△ 24,852,134
付随事業・収益事業収入	3,700,000	1,201,100,921	△ 1,197,400,921
補助活動収入	2,750,000	1,627,244	1,122,756
附属事業収入	950,000	0	950,000
収益事業収入	0	1,199,473,677	△ 1,199,473,677
受取利息・配当金収入	915,687	21,421,235	△ 20,505,548
その他の受取利息・配当金収入	915,687	21,421,235	△ 20,505,548
雑収入	4,456,884	17,469,184	△ 13,012,300
廃品売却収入	0	388,000	△ 388,000
その他の雑収入	4,456,884	3,692,571	764,313
過年度修正収入	0	13,388,613	△ 13,388,613
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	9,776,775,295	10,700,109,248	△ 923,333,953
その他の収入	621,540,655	5,784,309,307	△ 5,162,768,652
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	1,300,000,000	△ 1,300,000,000
前期末未収入金収入	38,576,112	36,992,112	1,584,000
預り金受入収入	582,247,717	2,593,743,205	△ 2,011,495,488
収益事業元入金回収収入	0	1,692,907,261	△ 1,692,907,261
敷金・保証金回収収入	0	202,464	△ 202,464
立替金回収収入	0	83,021,426	△ 83,021,426
仮払金回収収入	716,826	77,054,839	△ 76,338,013
仮受金受入収入	0	388,000	△ 388,000
資金収入調整勘定	△ 9,815,351,407	△ 10,310,994,350	495,642,943
期末未収入金	△ 38,576,112	△ 61,915,943	23,339,831
前期末前受金	△ 9,776,775,295	△ 10,249,078,407	472,303,112
前年度繰越支払資金	10,695,611,421	10,695,611,421	0
収入の部合計	24,656,335,206	31,634,555,847	△ 6,978,220,641

科目	予 算	決 算	差 異
支出の部			
人件費支出	4,255,381,991	3,965,005,648	290,376,343
教員人件費支出	3,129,837,210	2,904,120,810	225,716,400
職員人件費支出	1,069,044,781	967,314,150	101,730,631
役員報酬支出	52,500,000	42,600,000	△ 10,100,000
退職金支出	4,000,000	30,970,688	△ 26,970,688
教育研究経費支出	3,147,570,500	3,254,110,706	△ 106,540,207
消耗品費支出	140,048,269	75,011,927	65,036,342
光熱水費支出	282,696,278	275,014,492	7,681,786
旅費交通費支出	9,800,900	6,501,126	3,299,774
雑学費支出	135,282,400	1,378,078,000	△ 442,740,600
車輦燃料費支出	11,404,500	6,054,055	5,350,445
福利費支出	19,875,880	20,199,389	△ 323,509
通信運搬費支出	33,147,586	30,285,460	2,862,126
印刷製本費支出	34,338,093	35,890,528	△ 1,552,435
出版物費支出	7,600,014	5,221,035	2,378,979
修繕費支出	135,158,170	247,558,471	△ 112,399,707
損害保険料支出	1,203,000	226,853	976,148
賃借料支出	111,062,453	77,171,359	33,891,094
請金費支出	12,071,757	11,309,388	762,369
会議費支出	172,000	60,165	111,835
報酬・委託・手数料支出	750,314,364	782,075,914	△ 31,761,550
建物等経費除去費支出	36,179,828	47,002,592	△ 10,822,664
補助活動収入戻金支出	1,900,000	1,475,388	424,612
教材料支出	244,555,577	0	244,555,577
教育イベント費支出	353,750,731	234,669,268	119,081,463
行事費支出	24,301,819	16,173,576	8,128,243
雑費支出	2,681,490	4,181,795	△ 1,500,305
管理経費支出	3,741,424,068	3,386,716,881	354,707,207
消耗品費支出	21,479,883	23,710,037	△ 2,230,154
光熱水費支出	4,109,801	4,800,581	△ 690,780
旅費交通費支出	55,787,000	20,968,831	34,818,169
車輦燃料費支出	1,020,000	51,367	968,633
福利費支出	14,765,688	15,513,699	△ 747,981
通信運搬費支出	34,200,503	32,598,548	1,601,955
印刷製本費支出	30,359,767	31,938,338	△ 1,579,571
出版物費支出	245,571	144,931	100,640
修繕費支出	13,920,998	9,354,632	4,566,366
損害保険料支出	15,746,615	11,851,758	3,894,857
賃借料支出	115,080,356	107,516,756	7,563,600
公租公課支出	23,274,100	28,056,642	△ 4,782,542
請金費支出	1,481,892	795,437	686,455
会議費支出	14,000	50,330	△ 36,330
報酬・委託・手数料支出	1,011,325,013	1,123,126,032	△ 111,801,019
広報費支出	2,321,799,806	1,929,392,509	392,407,297
建物等経費除去費支出	532,572	1,166,892	△ 634,320
雑費支出	62,072,800	31,695,395	30,377,405
雑費支出	4,207,623	4,624,644	△ 417,021
過年度修正支出	0	4,279,072	△ 4,279,072
(教育活動外)報酬・委託・手数料支出	0	5,089,480	△ 5,089,480
借入金等利息支出	450,000,000	461,834,463	△ 11,834,463
借入金利息支出	450,000,000	461,834,463	△ 11,834,463
借入金等返済支出	600,000,000	600,000,000	0
借入金返済支出	600,000,000	600,000,000	0
施設関係支出	567,546,000	396,689,154	170,856,846
建 物 支 出	567,546,000	396,689,154	170,856,846
設備関係支出	550,457,000	404,531,317	145,925,683
教育研究用機器備品支出	394,286,000	345,605,168	48,680,832
管理用機器備品支出	153,188,000	55,103,235	98,084,765
図 書 支 出	2,883,000	3,822,914	△ 939,914
動 物 支 出	100,000	0	100,000
資産運用支出	0	1,692,907,261	△ 1,692,907,261
収益事業元入金支出	0	1,692,907,261	△ 1,692,907,261
その他の支出	1,717,026,003	3,747,119,076	△ 2,030,093,073
繰り入金支出	582,247,717	2,537,293,424	△ 1,955,045,707
前期未払金支払支出	1,074,300,675	991,333,637	82,967,038
前払金支払支出	59,760,785	56,962,148	2,798,637
立替金支払支出	0	83,021,426	△ 83,021,426
仮払金支払支出	716,826	77,982,171	△ 77,265,345
仮受金支払支出	0	398,000	△ 398,000
敷金・保証金支出	0	138,264	△ 138,264
(予 備 費)	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,134,061,460	△ 1,498,383,791	364,322,331
繰越未払金	△ 1,074,300,675	△ 1,435,821,543	361,520,868
前期未払金	△ 59,760,785	△ 52,562,249	△ 7,198,537
翌年度繰越支払資金	10,760,991,075	15,214,025,048	△ 4,453,033,973
支出の部合計	24,656,335,206	31,634,555,847	△ 6,978,220,641

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月 31日まで

学校法人 21世紀アカデメイア

(単位:円)

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	12,095,227,385
	手数料収入	143,251,466
	経常費等補助金収入	1,252,929,896
	付随事業収入	1,627,244
	雑収入	4,080,571
	教育活動資金収入計	13,497,116,562
	支出	
	人件費支出	3,965,005,648
	教育研究経費支出	3,254,110,796
施設整備等活動による資金収支	管理経費支出	3,377,348,329
	教育活動資金支出計	10,596,464,773
	差引	2,900,651,789
	調整勘定等	887,203,772
	教育活動資金収支差額	3,787,855,561
	収入	
	施設設備補助金収入	9,268,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,300,000,000
	施設整備等活動資金収入計	1,309,268,000
	支出	
その他の活動による資金収支	施設関係支出	396,689,154
	設備関係支出	404,531,317
	施設整備等活動資金支出計	801,220,471
	差引	508,047,529
	調整勘定等	49,810,125
	施設整備等活動資金収支差額	557,857,654
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	4,345,713,215
	収入	
	有価証券売却収入	24,852,134
	預り金受入収入	2,593,743,205
	収益事業元入金回収収入	1,692,907,261
	立替金回収収入	83,021,426
	仮払金回収収入	77,054,839
	仮受金受入収入	388,000
	敷金・保証金回収収入	202,464
その他の活動による資金収支	小計	4,472,169,329
	受取利息・配当金収入	21,421,235
	収益事業収入	1,199,473,677
	過年度修正収入	13,388,613
	その他の活動資金収入計	5,706,452,854
	支出	
	借入金等返済支出	600,000,000
	(教育活動外)報酬・委託・手数料支出	5,089,480
	収益事業元入金支出	1,692,907,261
	預り金支払支出	2,537,293,424
	立替金支払支出	83,021,426
	仮払金支払支出	77,982,171
	仮受金支払支出	388,000
	敷金・保証金支払支出	138,264
	小計	4,996,820,026
	借入金等利息支出	461,834,463
	過年度修正支出	4,279,072
	その他の活動資金支出計	5,462,933,561
	差引	243,519,293
	調整勘定等	△ 70,818,881
	その他の活動資金収支差額	172,700,412
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	4,518,413,627
	前年度繰越支払資金	10,695,611,421
	翌年度繰越支払資金	15,214,025,048

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	10,700,109,248	10,700,109,248	0	0
前期末未収入金収入	36,992,112	36,992,112	0	0
期末未収入金	△ 61,915,943	△ 61,915,943	0	0
前期末前受金	△ 10,249,078,407	△ 10,249,078,407	0	0
収入計	426,107,010	426,107,010	0	0
前期末未払金支払支出	991,333,637	853,294,435	89,738,515	48,300,687
前払金支払支出	58,962,148	15,724,729	0	41,237,419
期末未払金	△ 1,435,821,543	△ 1,283,066,878	△ 139,548,640	△ 13,206,025
前期末前払金	△ 52,562,248	△ 47,049,048	0	△ 5,513,200
支出計	△ 440,088,006	△ 461,096,762	△ 49,810,125	70,818,881
収入計-支出計	866,195,016	887,203,772	49,810,125	△ 70,818,881

繰上計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

学校法人 21世紀アカデメイア
収益事業部門

(単位：円)

科目	決算
収入高	541,664,639
不動産貸付業収入	166,208,458
駐車場業収入	52,031,052
その他収入	323,425,129
技芸教授業収入	997,936
手数料収入	1,780,000
金銭貸付業収入	74,391,370
物品販売業収入	238,611,473
検定料収入	4,920,172
雑収入	2,724,178
売上原価	277,177,554
不動産貸付業原価	80,480,319
駐車場業原価	20,092,307
その他収入原価	176,604,928
売上総利益	264,487,085
販売費及び一般管理費	41,210,482
一般管理費	41,210,482
消耗品費	349,198
水道光熱費	1,695,256
旅費交通費	1,320
福利費	14,256
通信費	451,286
印刷製本費	94,995
修繕費	344,520
保険料	1,119,881
賃借料	3,859,150
公租公課	25,301,400
報酬手数料	2,555,167
広報費	620,872
減価償却費	4,726,181
雑費	77,000
営業利益	223,276,603
営業外収益	382,778
受取利息収入	382,778
営業外費用	17,545,299
借入金利息	17,545,299
経常利益	206,114,082
特別利益	209,500
貸倒引当金戻入益	36,000
過年度修正益	173,500
特別損失	47,600
過年度修正損	47,600
学校会計繰入前利益	206,275,982
学校会計繰入金支出	△ 1,199,473,677
税引前当期純利益	△ 993,197,695
法人税・住民税及び事業税	0
当期純利益	△ 993,197,695
前期繰越利益剰余金	△ 18,867,818,070
繰越利益剰余金	△ 19,861,015,765

貸借対照表
令和 8 年 3 月 31 日

学校法人 21世紀アカデミア

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	211,762,696,816	213,398,397,507	△ 1,635,700,691
有形 固定 資産	179,313,106,920	179,630,282,332	△ 317,175,412
土 地	168,593,955,686	168,593,955,686	0
建 物	9,531,127,343	9,829,649,011	△ 298,521,668
構 築 物	17,002,695	21,037,793	△ 4,035,098
教育研究用機器備品	904,031,373	889,870,388	14,160,985
管理用機器備品	256,103,210	274,300,116	△ 18,196,906
図 書	7,597,742	7,415,194	182,548
車 両	1,668,871	2,125,594	△ 456,723
動 物	1,620,000	1,620,000	0
建設仮勘定	0	10,308,550	△ 10,308,550
特 定 資 産	0	1,300,000,000	△ 1,300,000,000
第2号基本金引当特定資産	0	1,300,000,000	△ 1,300,000,000
その他の固定資産	32,449,589,896	32,468,115,175	△ 18,525,279
借 地 権	3,557,235,041	3,557,235,041	0
電 話 加 入 権	18,069,649	18,069,649	0
ソ フ ト ウ ェ ア	17,464,502	27,280,381	△ 9,815,879
有 価 証 券	1,369,000,000	1,377,597,900	△ 8,597,900
収益事業元入金	26,685,652,984	26,685,652,984	0
預 託 金	11,570	11,570	0
敷金・保証金	801,825,050	801,889,250	△ 64,200
商 標 権	331,100	378,400	△ 47,300
流動資産	15,336,905,834	10,790,902,744	4,546,003,090
現 金 預 金	15,214,025,048	10,695,611,421	4,518,413,627
未 収 入 金	57,075,943	34,813,712	22,262,231
前 払 金	64,160,685	59,760,785	4,399,900
仮 払 金	1,644,158	716,826	927,332
資産の部合計	227,099,602,650	224,189,300,251	2,910,302,399
負債の部			
固定負債	17,878,241,446	18,624,090,950	△ 745,849,504
長 期 借 入 金	17,350,000,000	17,950,000,000	△ 600,000,000
長 期 未 払 金	238,438,046	97,258,150	141,179,896
退職給与引当金	199,003,400	214,232,800	△ 15,229,400
役員退職慰労金	90,800,000	362,600,000	△ 271,800,000
流動負債	12,746,854,169	11,936,065,537	810,788,632
短 期 借 入 金	600,000,000	600,000,000	0
未 払 金	1,280,350,535	977,042,525	303,308,010
前 受 金	10,227,806,136	9,776,775,295	451,030,841
預 り 金	638,697,498	582,247,717	56,449,781
負債の部合計	30,625,095,615	30,560,156,487	64,939,128
純資産の部			
基 本 金	211,241,463,940	212,021,163,215	△ 779,699,275
第1号 基本金	210,510,050,449	209,989,749,724	520,300,725
第2号 基本金	0	1,300,000,000	△ 1,300,000,000
第4号 基本金	731,413,491	731,413,491	0
繰越収支差額	△ 14,766,956,905	△ 18,392,019,451	3,625,062,546
翌年度繰越収支差額	△ 14,766,956,905	△ 18,392,019,451	3,625,062,546
純資産の部合計	196,474,507,035	193,629,143,764	2,845,363,271
負債及び純資産の部合計	227,099,602,650	224,189,300,251	2,910,302,399

財産目録
令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	年度末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	168,593,955,686円
(1) 校地	22,599.17 m ² 163,107,587,255円
(2) その他	873,833.93 m ² 5,486,368,431円
2 建物	7,233,911,685円
(1) 校舎	99,421.53 m ² 7,212,048,462円
(2) その他	428.23 m ² 21,863,223円
3 建物付属設備	2,297,215,658円
4 構築物	17,002,695円
5 教育研究用機器備品	904,031,373円
6 管理用機器備品	256,103,210円
7 車輛	1,668,871円
8 動物	1,620,000円
9 図書	7,597,742円
(二) 運用財産	
1 現金預金	15,214,025,048円
(1) 現金	4,611,400円
(2) 普通預金	15,209,413,648円
2 電話加入権	18,069,649円
3 敷金・保証金	801,825,050円
4 預託金	11,570円
5 商標権	331,100円
6 ソフトウェア	17,464,502円
7 有価証券	1,369,000,000円
8 未収入金	57,075,943円
9 前払金	64,160,685円
10 仮払金	1,644,158円
11 借地権	3,557,235,041円
(三) 収益事業会計資産	
1 土地	1,539,160.00 m ² 2,898,257,449円
2 建物	550.83 m ² 64,645,931円
3 建物付属設備	864,897,509円
4 構築物	9,644,917円
5 預金	102,956,044円
6 未収入金	3,282,765円
7 短期貸付金	312,440,000円
8 長期貸付金	1,997,531,616円
9 前払金	2,116,115円
10 出資金	1円
11 借地権	818,333,090円
合計	207,488,055,103円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	17,350,000,000円
2 長期未払金	238,438,046円
3 退職給付引当金	199,003,400円
4 役員退職慰労引当金	90,800,000円
(二) 流動負債	
1 短期借入金	600,000,000円
2 未払金	1,280,350,535円
3 前受金	10,227,806,136円
4 預り金	638,697,498円
(三) 収益事業会計負債	
1 未払金	24,823,321円
2 前受金	224,644,897円
合計	30,874,563,833円

監査報告書

令和8年6月18日

学校法人21世紀アカデミア

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人21世紀アカデミア

監事

指田光章

監事

田中勇一

私たちは、学校法人21世紀アカデミアの監事として、私立学校法第52条、第56条及び寄附行為第29条の定めに基づいて、同学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における計算書類等及び財産目録を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類等及び財産目録は会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の職務の執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月16日

学校法人 21 世紀アカデメイア

理事会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

八代 輝雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

堤 康

< 計算関係書類監査 >

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 104 条第 2 項に基づき、学校法人 21 世紀アカデメイアの令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人 21 世紀アカデメイアの令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⑨学校評価

自己点検結果(評価対象年度：令和6年度/評価年度：令和7年度)

R06年度自己評価

【項目1】教育理念・目的・目標

項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 教育理念、目的及び目標の設定等	教育理念等を踏まえ、当該専門学校としての目的及び目標を明確に設定し、養成する人材像を明確にしていること。	2

①状況説明

【教育理念】	「実学・実業・実社会」を提供し、実社会で活躍する人材、専門技能だけではなく、汎用技能を身につけ、今後の時代に「活躍する人材」を育成する。新たな学びの場の創造。
【養成する人材像】	「人工知能時代」時代に対して、「最先端エキスパート力」と「実践体験的なプロフェッショナル力」身につけ、卒業後も活躍する人材。

②課題及び今後の改善策

・「人工知能時代」の到来は、これまでの専門スキル教育のみでは淘汰されていく。よって、「実学・実業・実社会」の視点を持ち、実践体験的なプロフェッショナル力を携えるため様々な教育イベントを展開させる。 ・まずは、教職員自らが「5つのプロフェッショナル力」と「5つの人間関係力」それぞれについて、自身のエピソードを棚卸しを行い、職場の仲間と共有することが重要である。これにより、各能力に対する理解を深めるとともに、学生に対してそれらの力を語る機会を増やしていく必要がある。
--

③特記事項（優良な取り組み等）

・クロスオーバーサミットの実施。※姉妹校の学生と地域団体とともに地域課題に取り組む教育イベント。 ・博多まちづくり推進協議会「わくわく博多」の一つのイベントとして参加。※数ある博多の歴史・文化・食の魅力を発掘し、博多に訪れる方々だけでなく、周辺地域で暮らし、働く方々にも、改めて博多の魅力を感じられる機会を創出するためのイベント。 ・オープンキャンパス実施後の振り返りとして、職員全員が1枚のシートに所感を書き出し、反省および内省を職場の仲間と共有した。また、年間3回実施している職員面談において、各職員が自身のリフレクションと今後の施策についてプレゼンテーションを行い、その様子を動画で撮影・共有することで、知見を集団知として蓄積する取り組みを行った。（教職員への取組） ・世界で活躍できる人材育成のため、ロサンゼルスにある提携校によるオンライン英語学習に取り組んでいる。
--

【項目2】教育課程、教育の実施、学修成果

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 教育課程の編成と授業科目	①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な教育課程編成・実施方針を作成した上で、教育課程を体系的に編成し、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置していること。	2
2 教育の実施	①授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価を行っていること。	2
3 単位・卒業認定	学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む修得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業の認定をしていること。	2
4 学修成果目標の達成状況	卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得（資格・免許等の取得や知識・技術・技能の修得含む。）についての目標を定め、その目標が達成できていること。	2
	学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できていること。	2

①状況説明

・就職・デビュー率92.3%と一定の評価をされる状況は作り出していると考えられる。
 しかしながら、「人工知能時代の到来」から旧来の専門スキルでは、教育の質を担保することは困難である。
 そのために、業界、社会のニーズを取り込み、各科のカリキュラムの更新を行なっている。
 ・学校の存在意義は、業界内で活躍する人材を輩出することにあると言える。一方で、運営が円滑に行われている学科と、課題を残している学科が存在するのも事実である。運営の成否は、業界内定率や進級率といった数値に表れてくる。今回、課題を大きく残したのは、俳優学科です。
 ・設置している学科においてインターンシップを取り入れている。

②課題及び今後の改善方針

・R5以前のカリキュラム構成に関し、スキル面を重視した傾向があった。R6の教育編成に関しては「実学・実業・実社会」の視点から教育イベントのほかに産学連携の取り組みを加えカリキュラム化を行なった。
 ・本年度、初めて学科長を担当する者がいたが、新入職員に対して十分なサポートを行えなかった点が課題であった。また、学科長本人の適性についても課題があったことは事実である。学科長としての業務遂行が困難であると判断した場合には、組織図の変更を行った。
 ・キャリア担当及び学科担当者による情報共有の場を、会議等で行う。
 ・就職だけでなく進学等の相談についても話ができるスタッフの設置が必要

③特記事項（優良な取り組み等）

・産学連携において博多区からの依頼を受け「千年門マンホールデザイン」を実施。
 ・目標が明確な課題に対し学生たちの取り組みの状況は今までとは異なり、意欲的に取り組むカリキュラムとなった。
 ・全国姉妹校同時開催の企業説明会を1学年中に行うことで、就職までの目標設定を早期に行う。

【項目3】学生の受入れ、学生支援

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	①入学者の受け入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	2
	②学生の受入れは、入学定員に基づき適正に行っていること。	2
2 自主的な学習の促進に対する支援	学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取り組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。	2
3 多様な学生に対する支援	①適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生に対する支援を行っていること	2
4 学生生活に関する支援	①カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	2
	②留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。	2
	③学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。	2
	④学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	2
	⑤学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	2

①状況説明

- ・現状は定員を下回る状況から、人数による学習環境の低下はない。しかしながら、心身の特徴を抱える学生は年々増加傾向にあることを感じている。状況の変化を促すため専門教育のカリキュラム化のみならず、組織として変化が必要と感じている。
- ・人気のある学科において定員を超えた場合の受け入れ可否である。
- ・外見や事前情報からは障がいの有無が明確でない学生への対応である。
- ・カウンセリングを一部の学生のみが活用している。

②課題及び今後の改善方策

- ・多様な特徴を抱える学生に対応するため、学科カリキュラム編成は就職・デビューに向けた整理を行い、学生生活に関しては入学を検討する方へのサポートを行うチーム、在校生をサポートするチームなど組織変更を行なった。
- ・各学科が所有する教室の占有面積を、入学数に比例させる。ただし、座学で成立する学科と、大きく体を動かす学科があるので、一概に入学数のみで教室の占有面積を決めることはできない。また、多様な学生に対する支援に関しては、カウンセリングの先生の提案をより強くする必要がある。
- ・カウンセラーの設置は行なっているが、周知が徹底できていない。学習生活のてびき等に記載を行う。

③特記事項（優良な取り組み等）

- ・組織の変化により、入学者実数の増加は叶わなかったが、入学率の向上、進級率、卒業率、就職・デビュー率の向上に繋がった。
- ・各地域への学生への支援があった場合は、学内ツールにて周知を行える環境を整えている。
- ・給付奨学生に対しての出席、成績指導を行なっている。

【項目4】教育実施組織・教員

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 教員の配置、募集、採用	①教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員を確保するために基準等（教員の採用基準等）を整備し、適正に運用していること。	2
	②教員の常勤・非常勤、年齢構成等、また教員一人当たりの授業時数等を把握していること。また、教員の専門性、教授力を把握、評価していること。	2
2 教員の組織編制等	①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めていること。	2
	②教員間で連携、協力体制を構築していること。	2
3 教員の資質の向上	①学校のエデュケーションの改善、工夫を行うFD(Faculty Development)などの取組や、教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	2
	①-2 特に職業実践専門課程においては、企業等と連携して組織的に行っていること	2
	②教員の授業及び指導力を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。	2

①状況説明

・R5以前の組織体制としては、学科主導にて進行していたことから、組織進行が担保できていなかった。
組織運営上のコミュニケーションも希薄であったことは否めない。

②課題及び今後の改善策

- ・学科主導であったことの改善として組織づくりの改善を行なった。
- ・教員の入替があった場合の研修計画の作成

③特記事項（優良な取り組み等）

- ・学科担当に加え、学内の業務に対するチームづくりを行なった。
- ・担当チーム間のコミュニケーションの他、チームリーダー間のコミュニケーションも始まっている。

【項目5】教育環境

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 教育環境の整備	①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。	2
	②学生の学習支援のための施設(自習室等)を整備していること。また、学生の休憩、食事のためのスペースを確保していること。	2
	③図書室を設置し、専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を配架し、必要に応じて学生が閲覧できるようにしていること。	2
2 安全対策、防災組織	①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	2
	②火災の発生や防災に関する組織体制を整備し、適切に運営していること。	2
3 施設・設備等の点検、改善等	施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等を適切に行っていること。	2
	②施設の改築・改修、設備の更新等の計画を定め、適切に実施していること。	2

①状況説明

- ・現状において過不足なく学習環境は担保できていると考える。
- ・しかしながら、ギガスクール構想を経た学生に対する教育環境は中長期的に変化させていく必要を感じている。
- ・学生を含めた避難訓練ができていない

②課題及び今後の改善方策

- ・Wifi環境の整備に課題がある。
- 現状は必要要件は満たしていると考えますが、今後、AI活用が日常化が進む状況下では大容量の通信環境が必要と感じる。
- 年次で整備していくことと抜本的なリニューアル計画を策定していく。
- ・建物や施設の安全面への配慮、ならびに維持管理にかかる予算負担が大きく、教室や機材については必ずしも十分とは言えないと感じている。加えて、学科が使用できる教室が2部屋程度に限られており、食事や休憩、自習ができる環境も乏しい。そのため、学生・教職員ともに精神的なゆとりを持ちにくい状況にあるのではないかと考える。
 - ・学生を含めた避難訓練計画実施。

③特記事項（優良な取り組み等）

- 上記の他、学生より学生生活の充実を目的としたアンケートが寄せられている。
- ①電子レンジ②湯沸かし器が挙げられていることから早急な対応を行いたいと考える。

【項目6】教育活動の基盤と改善・向上の取組

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 中期事業計画と財務基盤	①当該専修学校が策定している中長期的計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。	2
	②当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。	2
2 学校運営	①学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること（職業教育に関するマネジメント（教育の企画・設計・運営等）における責任体制を含む。）。	2
3 学校評価の実施と改善活動	①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその改善・向上において活用していること	2
	①-2 特に職業実践専門課程においては、教育課程編成委員会を年2回以上開催していること。	2
	②学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること	2
	③学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っていること。	2
4 社会からの理解と情報の公表	①当該専修学校の教育活動、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること。	2
	②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連する教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を得よう取組んでいること。	2

①状況説明

・学校情報公開は適宜HPに掲載を行なっている。
業界との意見交換は主に非常勤講師を通じて行われているが、雇用者と被雇用者という関係性もあり、率直かつ真摯勝負の意見交換としては、いまだ十分とはいえない。一方で、これまで大学生のみを採用してきた企業が、FVAから採用する事例も見られ、専門技能の習得が即戦力として評価される場面があった。

②課題及び今後の改善方策

学科運営主体の組織から学校運営組織への変更を進めている。

③特記事項（優良な取り組み等）

東京、大阪、名古屋、福岡に設置された学園組織のため、月一の運営会議を実施。
全国の良き取り組みも参照できるため、教育編成に関しては九州地域のみならず日本一の編成が整いつつある。

学校関係者評価(評価対象年度：令和6年度/評価年度：令和7年度)

R06年度学校関係者評価

評価基準	段階
基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている	3
概ね基準を満たしている	2
基準を満たしておらず改善が必要	1

【項目1】教育理念・目的・目標

項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 教育理念、目的及び目標の設定等	教育理念等を踏まえ、当該専門学校としての目的及び目標を明確に設定し、養成する人材像を明確にしていること。	2

①状況説明

【教育理念】	「実学・実業・実社会」を提供し、実社会で活躍する人材、専門技能だけではなく、汎用技能を身につけ、今後の時代に「活躍する人材」を育成する。新たな学びの場の創造。
【養成する人材像】	「人工知能時代」に対して「最先端エキスパート力」と「実践体験的プロフェッショナル力」を身につけ、卒業後も活躍する人材。

②課題及び今後の改善方策

・「人工知能時代」の到来によって、「実学・実業・実社会」の視点を持ち、実践体験的なプロフェッショナル力を携えるため様々なイベントを展開する。 ・先ず教員自ら「5つのプロフェッショナル力」と「5つの人間関係力」について職場仲間と共有する。

③特記事項（優良な取り組み等）

・クロスオーバーサミット。全国グループ校の連携ができる強みがあり、エリアを超えた学生同士が交わる素晴らしいイベントだと思う。 ・博多まちづくり推進協議会「わくわく博多」のイベントとして参加。 ・オープンキャンパスの実施後の振り返り、反省及び内省を職場の仲間と共有。 ・世界で活躍する人材育成のため、ロサンゼルス提携校によるオンライン英語学習に取り組んでいる。
--

【項目2】教育課程、教育の実施、学修成果

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 教育課程の編成と授業科目	①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な教育課程編成・実施方針を作成した上で、教育課程を体系的に編成し、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置していること。	2
2 教育の実施	①授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価を行っていること。	2
3 単位・卒業認定	学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む修得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業の認定をしていること。	2
4 学修成果目標の達成状況	卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得（資格・免許等の取得や知識・技術・技能の修得含む。）についての目標を定め、その目標が達成できていること。	2
	学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できていること。	2

①状況説明

- ・就職、デビュー率が一定の評価をされる状況を作り出している
- ・設置している学科においてインターンシップを取り入れている

②課題及び今後の改善方策

- ・R5以前のカリキュラム構成に関し、スキル面重視の傾向があった。R6の教育編成に関しては「実学・実業・実社会」の視点から教育イベントのほかに産学連携の取り組みを加えカリキュラム化を行なった

③特記事項（優良な取り組み等）

- ・産学連携において博多区からの依頼を受け「千年門マンホールデザイン」を手がける
- ・目標が明確な課題に対し学生たちの取り組みの状況は今までとは異なり、意欲的に取り組むカリキュラムとなった
- ・全国姉妹校同時開催の企業説明会を1学年中に行うことで、就職までの目標設定を早期に行う

【項目3】学生の受入れ、学生支援

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	①入学者の受け入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	2
	②学生の受入れは、入学定員に基づき適正に行っていること。	2
2 自主的な学習の促進に対する支援	学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取り組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。	2
3 多様な学生に対する支援	①適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生に対する支援を行っていること	2
4 学生生活に関する支援	①カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	2
	②留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。	2
	③学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。	2
	④学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	2
	⑤学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	2

①状況説明

- ・心身の特徴を抱える学生が年々増加傾向にある。組織として変化が必要
- ・外見や事前情報からは障害の有無が明確でない学生への対応
- ・カウンセリングを一部の学生のみが活用している

②課題及び今後の改善方策

- ・多様な特徴を抱える学生に対応するため、学科カリキュラム編成は就職・デビューに向けた整理を行い、学生生活に関しては入学を検討する方へサポートを行うチームなど組織変更を行なった
- ・カウンセラーの設置は行なっているが、周知が徹底できていない。学習生活の手びき等に記載を行う。

③特記事項（優良な取り組み等）

- ・組織の変化により、入学者実数の増加は叶わなかったが、入学率の向上、進級率、卒業率、就職デビュー率の向上に繋がった。
- ・各地区への学生への支援があった場合は、学内ツールにて修斗を行える環境を整えている。
- ・給付奨学生に対しての出席、成績指導を行なっている。

【項目4】教育実施組織・教員

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 教員の配置、募集、採用	①教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員を確保するために基準等（教員の採用基準等）を整備し、適正に運用していること。	2
	②教員の常勤・非常勤、年齢構成等、また教員一人当たりの授業時数等を把握していること。また、教員の専門性、教授力を把握、評価していること。	2
2 教員の組織編制等	①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めていること。	2
	②教員間で連携、協力体制を構築していること。	2
3 教員の資質の向上	①学校の教育活動の改善、工夫を行うFD(Faculty Development)などの取組や、教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	2
	①-2 特に職業実践専門課程においては、企業等と連携して組織的に行っていること	2
	②教員の授業及び指導力を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。	2

①状況説明

・R5以前の組織体制としては、学科主導にて進行していたことから、組織進行が担保できていなかった。

②課題及び今後の改善方策

- ・学科主導であったことの改善として組織づくりの改善を行なった。
- ・教員の入替があった場合の研修計画の作成。

③特記事項（優良な取り組み等）

- ・学科担当に加え、学内の業務に対するチームづくりを行なった。
- ・担当チーム間のコミュニケーション、チームリーダー間のコミュニケーションも始まっている。

【項目5】教育環境

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 教育環境の整備	①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。	2
	②学生の学習支援のための施設(自習室等)を整備していること。また、学生の休憩、食事のためのスペースを確保していること。	2
	③図書室を設置し、専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を配架し、必要に応じて学生が閲覧できるようにしていること。	2
2 安全対策、防災組織	①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	2
	②火災の発生や防災に関する組織体制を整備し、適切に運営していること。	2
3 施設・設備等の点検、改善等	施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等を適切に行っていること。	2
	②施設の改築・改修、設備の更新等の計画を定め、適切に実施していること。	2

①状況説明

- ・過不足なく学習環境は担保できている。
- ・ギグスクール構想を経た学生に対しては、教育環境において中長期にて変化させていく必要がある。
- ・学生含め、避難訓練ができていない。
- ・学習のためのICT環境は十分に整っていると感じた。

②課題及び今後の改善方針

- ・Wi-Fi環境の整備、技術的なリニューアル計画を策定していく。
- ・食事や休憩、自習ができる環境が乏しい。
- ・避難訓練計画の実施。

③特記事項（優良な取り組み等）

- ・学生アンケートにより、電子レンジ湯沸かし器の設置要望があり、早期に対応する。

【項目6】教育活動の基盤と改善・向上の取組

小項目	評価の基準	自己点検 評価結果
1 中期事業計画と財務基盤	①当該専修学校が策定している中長期的計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。	2
	②当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。	2
2 学校運営	①学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること (職業教育に関するマネジメント(教育の企画・設計・運営等)における責任体制を含む。)	2
3 学校評価の実施と改善活動	①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその改善・向上において活用していること	2
	①-2 特に職業実践専門課程においては、教育課程編成委員会を年2回以上開催していること。	2
	②学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること	2
	③学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っていること。	2
4 社会からの理解と情報の公表	①当該専修学校の教育活動、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること。	2
	②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連する教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を得よう取組んでいること。	2

①状況説明

・WEB SITEで学校情報の公開を行なっている。

②課題及び今後の改善方策

・学科運営主体の組織から学校運営組織への変更を進める。

③特記事項(優良な取り組み等)

・東京・大阪・名古屋・福岡に設置された学園組織のため、月一の運営会議を実施。
・全国のよき取り組みも参照できるため、教育編成に関しては九州地域のみならず日本一の編成が整い始めている。

⑩事業報告・その他

【事業報告書】

○ 学生募集状況

県内、県外の説明会に加え、離島への募集活動を実施。
体験入学においては、リモートと対面の両方の募集活動を駆使し実施。
学園の教育理念を説明会や体験入学で行うことにより、学園の方針を理解いただけたようである。
4校での合計入学者は昨年度よりプラスとなった。

○ 設備投資

法令遵守に則り、館内の教室整備を過年度計画で実施。
業界情勢の変化に伴う新規機材導入などを行った。
設備工事のための部材などが原材料不足による遅れなど影響もあった。
原材料高騰によるPC等の値上げがあり、スペックの見直した上で必要設備を整えた。

○ 業界EXPO開催

全国の姉妹校と同時期にリモートと対面の両方にて実施が可能となった。全国姉妹校間での教育本部別開催となり、多くの企業にご出席いただくことができた。

● 福岡デザイナー・アカデミー

産学連携の強化（職業実践専門課程）
博多まちづくり協議会と連携し、イベント一部を実施。また、県内の企業へ向け、学生作品を展示し、直接意見を問われることができるデザイナーズマーケットを実施。学生のポートフォリオ向上へつなげる。

● 福岡ビジュアルアーツ・アカデミー

「社会人としての常識」を学ぶ新たな動画教材を導入。就職を意識させるカリキュラムとなっている。県内の音楽イベント等の実施機会も増え、実践授業にも積極的に出席。学内イベントの実施も可能となり、学校施設を利用したイベントの企画、運営を行なった。

● 福岡ビジネス・アカデミー

愛玩動物看護師の国家試験対策を行い、資格取得に向け取り組みを行った。
学科の学生数増に伴い、使用するフロアの設備を整えた。

● 福岡ホスピタリティ・アカデミー

韓国語学科においては、卒業生が提携大学へ進学。全国系統姉妹校間で学生のスキルアップ向上のため、コンテスを実施し、優秀な成績を収めている。就職の早期化に対応し、インターンシップなどの研修を多く取り入れている。

《 職業実戦専門課程認定学科 》

職業実践専門課程における認定学科一覧

○ 福岡デザイナー・アカデミー

グラフィックデザイン学科

インテリアデザイン学科

イラストレーション学科

ゲーム・CG学科

マンガ学科

○ 福岡ビジュアルアーツ・アカデミー

写真学科

放送・映画学科

CG映像学科

音響学科

声優学科

俳優学科

○ 福岡ビジネス・アカデミー

ペットビジネス学科

フラワービジネス学科

○ 福岡ホスピタリティ・アカデミー

エアライン学科

フードクリエイト学科

ブライダル学科

ホテル学科

鉄道サービス学科

以上 4校 18学科

役員名簿

令和 8 年 3 月 31 日現在（定員数 理事 12 名以内、監事 4 名以内）

理事長	田坂 広志	常勤	令和 6 年 3 月	理事長就任
理事	植田 宏美	常勤	令和 3 年 8 月	理事就任
理事	高橋 奈帆	常勤	令和 4 年 1 2 月	理事就任
理事	長尾 大樹	常勤	令和 6 年 2 月	理事就任
理事	稲葉 央人	常勤	令和 6 年 3 月	理事就任
理事	南野 想	常勤	令和 6 年 3 月	理事就任
理事	鴨志田 晃	非常勤	令和 6 年 6 月	理事就任 (私立大学教授)
理事	金子 直哉	非常勤	令和 6 年 1 0 月	理事就任 (国立大学客員教授)
監事	指田 光章	常勤	令和 7 年 5 月	監事就任
監事	田中 勇一	非常勤	令和 7 年 5 月	監事就任 (NPO 法人理事長)

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

理事	木村 新太郎	常勤	令和 6 年 2 月	理事就任
			令和 8 年 3 月	退任
監事	西村 実	非常勤	令和 6 年 3 月	監事就任
			令和 8 年 3 月	退任

評議員名簿

令和 8 年 3 月 31 日現在（定員数 評議員 14 名以内）

井熊 均	株式会社代表取締役
筒見 恵三	株式会社代表取締役
山本 雅樹	株式会社代表取締役
松山 眞一	IFIS 特任研究員
秋山 和宏	一般社団法人代表理事
西村 実	株式会社会長
黒木 博之	卒業生
小野田 博明	卒業生
篠田 真千	東京総合事務局長
古谷 征司	大阪総合事務局長
天野 幸雄	名古屋総合事務局長